

野村世界高格付債券投信 (年2回決算型)

運用報告書(全体版)

第18期 (決算日2017年11月20日)

作成対象期間 (2017年5月19日～2017年11月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2008年12月19日以降、無期限とします。	
運用方針	野村世界高格付債券投信マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として世界各国の信用力の高い債券に投資し、安定した利子収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村世界高格付債券投信(年2回決算型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、債券に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界各国の信用力の高い債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村世界高格付債券投信(年2回決算型)	外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク シティ世界国債インデックス (含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用)		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落	騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2015年11月18日)	14,726	10	1.0	144.20	△0.1	93.8	△23.0	181
15期(2016年5月18日)	14,035	10	△4.6	138.66	△3.8	93.8	2.1	174
16期(2016年11月18日)	13,672	10	△2.5	134.14	△3.3	85.4	△24.4	169
17期(2017年5月18日)	13,949	10	2.1	138.60	3.3	92.1	△22.1	172
18期(2017年11月20日)	14,298	10	2.6	143.43	3.5	92.6	△25.1	167

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*シティ世界国債インデックス（含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用）は、Citigroup Index LLCが開発した世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス（為替ヘッジを行わない円ベースの指数）です。円換算には、原則として国内投資信託の基準価額算出に使用する為替レートを使用しています。なお、設定時を100として指数化しています。
*シティ世界国債インデックス（含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用）は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク シティ世界国債インデックス (含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用)		債券組入比率	債券先物比率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期首) 2017年5月18日	円	%		%	%	%
	13,949	—	138.60	—	92.1	△22.1
5月末	13,933	△0.1	138.86	0.2	93.1	△30.0
6月末	14,131	1.3	140.83	1.6	90.7	△30.1
7月末	14,090	1.0	140.79	1.6	91.7	△30.3
8月末	14,178	1.6	142.54	2.8	86.1	△27.8
9月末	14,342	2.8	143.71	3.7	87.6	△42.6
10月末	14,367	3.0	143.72	3.7	87.3	△19.3
(期末) 2017年11月20日	14,308	2.6	143.43	3.5	92.6	△25.1

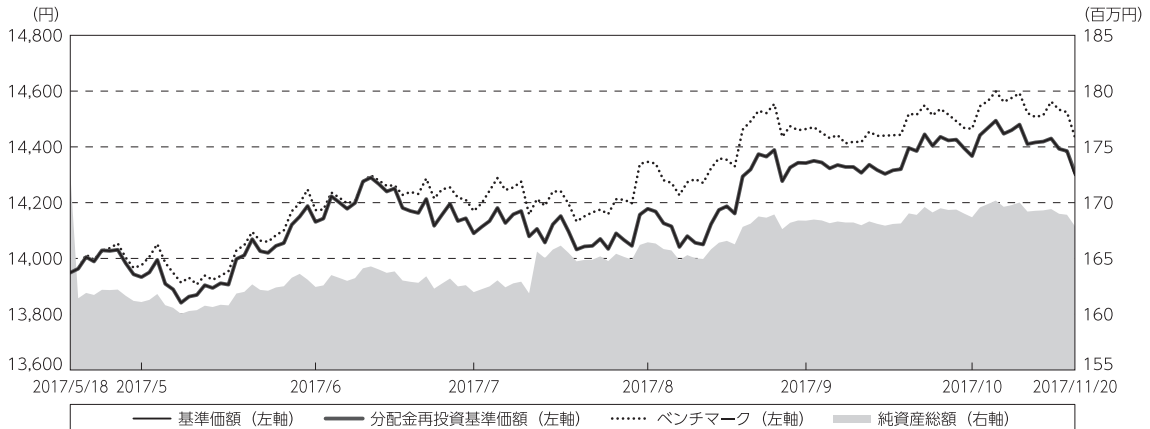
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：13,949円

期末：14,298円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率： 2.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年5月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用）です。ベンチマークは、作成期首（2017年5月18日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,949円から期末には14,298円となりました。当期は、10円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は359円となりました。

(上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。

(上昇) 為替市場におけるユーロの円に対する上昇（円安）。

○投資環境

債券市場<国債利回りは米国・ドイツ・日本でほぼ横ばい>

米国市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）が6月に政策金利の引き上げを行なったものの、CPI（消費者物価指数）が伸び悩んだことや、北朝鮮を巡る地政学的リスクが懸念されたことから、債券利回りはほぼ横ばいとなりました。

欧州では、ECB（欧州中央銀行）定例理事会の議事要旨やドラギ総裁の発言を受けて、金融緩和縮小期待が高まったものの、緩和縮小ペースが緩やかになるとの観測が高まるにつれて利回りは低下し、期を通じて見るとほぼ横ばいとなりました。

日本では、景況感の改善が見られたものの、日銀の金融緩和政策が債券市場を下支えし、債券利回りはほぼ横ばいとなりました。

為替市場<円は米ドルに対してほぼ横ばい、ユーロに対して下落>

地政学的リスクや米国における政局の混乱等からリスク回避的な姿勢が強まり、安全資産としての円が上昇する場面もありましたが、その後市場のリスク回避的な姿勢が沈静化したことを受けて、期を通じて見ると米ドルは円に対してほぼ横ばいとなりました。

金融緩和縮小が意識されたことや、好調な経済指標が発表されたことを背景に、ユーロは円に対して上昇（円安）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村世界高格付債券投信（年2回決算型）]

期を通じて、野村世界高格付債券投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に維持しました。

[野村世界高格付債券投信マザーファンド]

<ファンド・デュレーション^(※1)>

ファンド全体のデュレーションは前期末から大幅な変更はありませんでした。期末において、ファンド全体のデュレーションはベンチマークに対して短期化としました。

(※1) デュレーションは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り低下時の価格上昇率が大きくなり、利回り上昇時には価格下落率が大きくなります。

<為替のエクスポージャー^(※2)>

期末において、外貨エクスポージャーの内訳は、ベンチマークに比べ欧州通貨の比率を少なめ、米ドルと日本円の比率を多めとしました。

(※2) 為替エクスポージャーとは、外国債券を中心とした外貨建資産に、為替予約等を含めた実質的な通貨配分の純資産額に対する比率のことです。比率が高い通貨が上昇した際には為替益が、下落した際には為替差損が発生しやすくなります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率※は+2.6%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用）の+3.5%を0.9ポイント下回りました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）込みで算出しております。

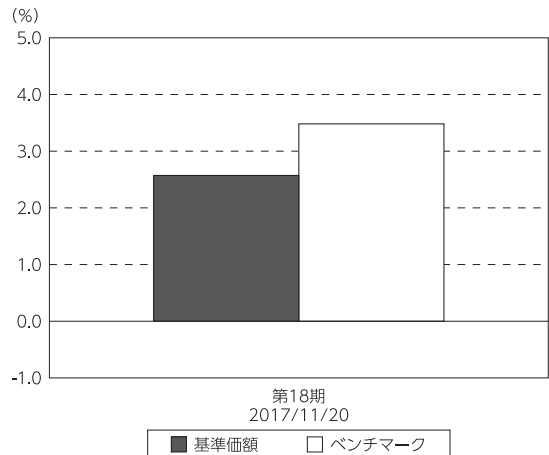
（主なプラス要因）

米国の債券利回りが上昇する局面で、米国のデュレーションをベンチマークに対して短期化していたこと。

（主なマイナス要因）

欧州通貨が円や米ドルなどに対して上昇する局面で、ベンチマークに比べ欧州通貨の比率を引き下げ、米ドルや円の比率を引き上げていたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用）です。

◎分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から次表の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第18期
	2017年5月19日～ 2017年11月20日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.070%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,120

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村世界高格付債券投信（年2回決算型）]

主要投資対象である野村世界高格付債券投信マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかります。

[野村世界高格付債券投信マザーファンド]

引き続き信託財産の成長を目標として積極的な運用を行ないます。債券への投資にあたっては、主として信用力の高い世界の主要国の国債等（国債、地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資を行ないます。国別配分・通貨配分、デュレーションの水準等については、投資対象国・地域等のファンダメンタルズ分析や市場分析等に基づいて決定します。

米国について、景気回復が継続し、FRBが継続的な金融引き締めを行なうと想定していることから、債券利回りは上昇圧力がかかりやすいと予想します。欧州では、今後も緩やかな景気回復が継続することを予想し、ECBによる金融緩和姿勢が後退していくことを見込んでいることから、債券利回りには上昇圧力がかかると予想します。日本では、以前と比べ日銀の追加金融緩和政策の余地が少なくなっているものの、引き続き日銀の金融政策が債券相場を下支えすると見込んでおり、債券利回りは低水準で推移すると予想します。

ファンド全体のデュレーションはベンチマーク対比で、全体は短期化とし、地域別では米国と欧州を短めとします。為替エクスポージャーは、欧州通貨の比率を引き下げ、米ドルや日本円の比率を引き上げる方針です。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年5月19日～2017年11月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	82	0.578	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(39)	(0.275)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.275)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.036	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	87	0.617	
期中の平均基準価額は、14,173円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月19日～2017年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村世界高格付債券投信マザーファンド	千口 2,227	千円 3,500	千口 8,565	千円 13,300

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月19日～2017年11月20日)

利害関係人との取引状況

<野村世界高格付債券投信（年2回決算型）>
該当事項はございません。

<野村世界高格付債券投信マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 773	百万円 10	% 1.3	百万円 783	百万円 29	% 3.7
為替先物取引	2,973	17	0.6	3,000	2	0.1
為替直物取引	144	2	1.4	125	17	13.6

平均保有割合 26.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2017年5月19日～2017年11月20日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 100	百万円 -	百万円 -	百万円 100	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
野村世界高格付債券投信マザーファンド		111,082	104,744	167,507

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村世界高格付債券投信マザーファンド	千円 167,507	% 99.1
コール・ローン等、その他	1,456	0.9
投資信託財産総額	168,963	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村世界高格付債券投信マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（490,209千円）の投資信託財産総額（667,215千円）に対する比率は73.5%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.19円、1カナダドル=87.80円、1英ポンド=148.17円、1スウェーデンクローナ=13.30円、1ユーロ=131.76円、1ズロチ=31.13円、1シンガポールドル=82.74円、1豪ドル=84.79円、1メキシコペソ=5.93円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年11月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	168,963,564
コール・ローン等	1,456,518
野村世界高格付債券投信マザーファンド(評価額)	167,507,046
(B) 負債	1,073,983
未払収益分配金	117,422
未払信託報酬	954,819
未払利息	1
その他未払費用	1,741
(C) 純資産総額(A-B)	167,889,581
元本	117,422,625
次期繰越損益金	50,466,956
(D) 受益権総口数	117,422,625口
1万円当たり基準価額(C/D)	14,298円

(注) 期首元本額は123,812,043円、期中追加設定元本額は2,497,169円、期中一部解約元本額は8,886,587円、1口当たり純資産額は1,4298円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額158,107円。(野村世界高格付債券投信マザーファンド)

○損益の状況（2017年5月19日～2017年11月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 123
支払利息	△ 123
(B) 有価証券売買損益	5,127,042
売買益	5,155,980
売買損	△ 28,938
(C) 信託報酬等	△ 956,560
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,170,359
(E) 前期繰越損益金	39,956,535
(F) 追加信託差損益金	6,457,484
(配当等相当額)	(7,585,908)
(売買損益相当額)	(△ 1,128,424)
(G) 計(D+E+F)	50,584,378
(H) 収益分配金	△ 117,422
次期繰越損益金(G+H)	50,466,956
追加信託差損益金	6,457,484
(配当等相当額)	(7,590,940)
(売買損益相当額)	(△ 1,133,456)
分配準備積立金	52,532,569
繰越損益金	△ 8,523,097

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年5月19日～2017年11月20日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年5月19日～ 2017年11月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,230,696円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,590,940円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	51,419,295円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	60,240,931円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	5,130円
g. 分配金	117,422円
h. 分配金(1万円当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年8月9日>

野村世界高格付債券投信 マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2017年11月20日）

作成対象期間（2016年11月19日～2017年11月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した利子収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。 ①債券への投資にあたっては、主として信用力の高い世界の主要国の国債等（国債、地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資を行います。なお、主要国以外の国債等に投資する場合があります。 ②国別配分・通貨配分、デュレーションの水準等については、投資対象国・地域等のファンダメンタルズ分析や市場分析等に基づいて決定します。 ③通貨配分については、原則として為替予約取引等を用いて債券の国別配分とは独立した通貨配分を行います。 ④ポートフォリオのデュレーションのコントロール等のために、債券先物取引等のデリバティブを活用する場合があります。
主な投資対象	世界各国の信用力の高い債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク シティ世界国債インデックス (含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2013年11月18日)	13,015	17.2	124.66	18.8	93.8	20.4	531
6期(2014年11月18日)	15,488	19.0	143.10	14.8	92.3	△20.2	633
7期(2015年11月18日)	16,048	3.6	144.20	0.8	93.9	△23.0	650
8期(2016年11月18日)	15,094	△5.9	134.14	△7.0	85.5	△24.5	606
9期(2017年11月20日)	15,992	5.9	143.43	6.9	92.8	△25.2	627

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*シティ世界国債インデックス(含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用)は、Citigroup Index LLCが開発した世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス(為替ヘッジを行わない円ベースの指数)です。円換算には、原則として国内投資信託の基準価額算出に使用する為替レートを使用しています。なお、設定時を100として指数化しています。
*シティ世界国債インデックス(含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用)は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

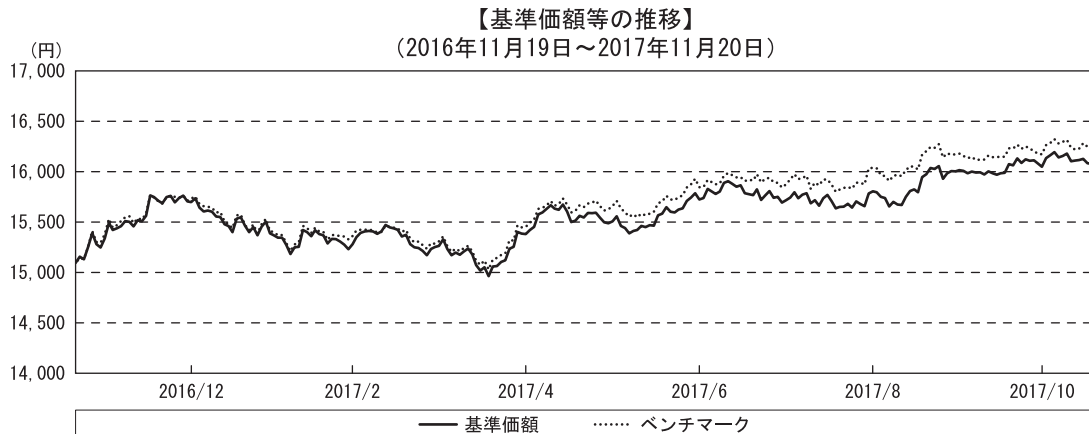
年月日	基準価額		ベンチマーク シティ世界国債インデックス (含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用)		債組入比率	債券先物比率
	騰落	率	騰落	率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2016年11月18日	15,094	—	134.14	—	85.5	△24.5
11月末	15,338	1.6	136.69	1.9	87.7	△18.1
12月末	15,698	4.0	139.81	4.2	86.2	△9.6
2017年1月末	15,388	1.9	136.96	2.1	86.5	△9.7
2月末	15,280	1.2	136.51	1.8	87.9	△13.9
3月末	15,328	1.6	136.48	1.7	90.4	△17.3
4月末	15,380	1.9	137.33	2.4	92.1	△17.4
5月末	15,488	2.6	138.86	3.5	93.3	△30.0
6月末	15,723	4.2	140.83	5.0	90.9	△30.2
7月末	15,692	4.0	140.79	5.0	91.9	△30.3
8月末	15,806	4.7	142.54	6.3	86.3	△27.8
9月末	16,004	6.0	143.71	7.1	87.8	△42.7
10月末	16,048	6.3	143.72	7.1	87.5	△19.3
(期末) 2017年11月20日	15,992	5.9	143.43	6.9	92.8	△25.2

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用）です。作成期首の値が基準価額と同一になるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,094円から期末には15,992円となり、898円の値上がりとなりました。

(上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。

(上昇) 為替市場におけるユーロの円に対する上昇（円安）。

○当ファンドのポートフォリオ

<ファンド・デュレーション^(※1)>

ファンド全体のデュレーションは期首から期末にかけ、短期化しました。期末において、ファンド全体のデュレーションはベンチマークに対して短期化としました。

(※1) デュレーションは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り低下時の価格上昇率が大きくなり、利回り上昇時には価格下落率が大きくなります。

<為替のエクスポージャー^(※2)>

期末において、外貨エクスポージャーの内訳は、ベンチマークに比べ欧州通貨の比率を少なめ、米ドルと日本円の比率を多めとしました。

(※2) 為替エクスポージャーとは、外国債券を中心とした外貨建資産に、為替予約等を含めた実質的な通貨配分の純資産額に対する比率のことです。比率が高い通貨が上昇した際には為替差益が、下落した際には為替差損が発生しやすくなります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

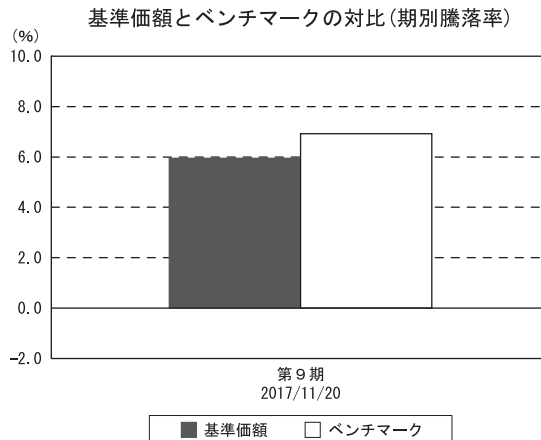
基準価額の騰落率は+5.9%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用）の+6.9%を1.0ポイント下回りました。

（主なプラス要因）

金利の上昇局面でファンドのデュレーション（金利感応度）をベンチマークに比べて短期化していたこと。

（主なマイナス要因）

欧州通貨が米ドルに対して上昇する局面で、米ドルの比率を多め、欧州通貨を少なめとしていたこと。



（注）ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用）です。

◎今後の運用方針

引き続き信託財産の成長を目標として積極的な運用を行いません。債券への投資にあたっては、主として信用力の高い世界の主要国の国債等（国債、地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資を行いません。国別配分・通貨配分、デュレーションの水準等については、投資対象国・地域等のファンダメンタルズ分析や市場分析等に基づいて決定します。

米国について、景気回復が継続し、FRB（米連邦準備制度理事会）が継続的な金融引き締めを行なうと想定していることから、債券利回りは上昇圧力がかかりやすいと予想します。欧州では、今後も緩やかな景気回復が継続することを予想し、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和姿勢が後退していくことを見込んでいることから、債券利回りには上昇圧力がかかると予想します。日本では、以前と比べ日銀の追加金融緩和政策の余地が少なくなっているものの、引き続き日銀の金融政策が債券相場を下支えすると見込んでおり、債券利回りは低水準で推移すると予想します。

ファンド全体のデュレーションはベンチマーク対比で、全体は短期化とし、地域別では米国と欧州を短めとします。為替エクスポージャーは、欧州通貨の比率を引き下げ、米ドルや日本円の比率を引き上げる方針です。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月19日～2017年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 (1)	% 0.005 (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (9) (0)	0.059 (0.057) (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	10	0.064	
期中の平均基準価額は、15,597円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月19日～2017年11月20日)

公社債

		買付額	売付額	
国内	国債証券	千円	千円	
		424,001	474,652	
外国	アメリカ	千米ドル	千米ドル	
		2,241	2,454	
	カナダ	千カナダドル	千カナダドル	
		156	—	
	イギリス	千英ポンド	千英ポンド	
		107	97	
	スウェーデン	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ	
		1,793	1,752	
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
		ドイツ	国債証券	—
			501	116
		イタリア	国債証券	—
		1,393	497	
		フランス	国債証券	—
102		105		
スペイン		国債証券	—	
115	813			
ベルギー	国債証券	—		
	102	162		
ポーランド	国債証券	千ズロチ	千ズロチ	
		1,817	492	
	シンガポール	千シンガポールドル	千シンガポールドル	
		102	205	
オーストラリア	千豪ドル	千豪ドル		
	109	—		
メキシコ	千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	1,943	5,800		

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国債券先物取引	百万円 81	百万円 13	百万円 947	百万円 886

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月19日～2017年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	1,090	10	0.9	1,067	29	2.7
為替先物取引	5,588	17	0.3	5,626	2	0.0
為替直物取引	395	2	0.5	336	17	5.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	76,000	84,750	13.5	—	11.9	—	1.6
合 計	76,000	84,750	13.5	—	11.9	—	1.6

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期			償 還 年 月 日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付(2年)第373回	0.1	10,000	10,037	2019/2/15
国庫債券	利付(10年)第347回	0.1	5,000	5,035	2027/6/20
国庫債券	利付(30年)第36回	2.0	12,000	15,467	2042/3/20
国庫債券	利付(20年)第148回	1.5	24,000	28,239	2034/3/20
国庫債券	利付(20年)第150回	1.4	5,000	5,811	2034/9/20
国庫債券	利付(20年)第161回	0.6	20,000	20,158	2037/6/20
合 計			76,000	84,750	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 550	千米ドル 577	千円 64,800	% 10.3	% —	% 10.3	% —	% —
カナダ	千カナダドル 260	千カナダドル 257	22,604	3.6	—	—	3.6	—
イギリス	千英ポンド 90	千英ポンド 134	19,959	3.2	—	3.2	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	340	431	56,895	9.1	—	5.9	3.2	—
イタリア	1,700	1,847	243,401	38.8	—	7.6	13.9	17.3
フランス	130	145	19,111	3.0	—	3.0	—	—
スペイン	60	64	8,504	1.4	—	1.4	—	—
ポーランド	千ズロチ 1,300	千ズロチ 1,436	44,715	7.1	—	—	5.6	1.5
シンガポール	千シンガポールドル 100	千シンガポールドル 102	8,451	1.3	—	—	1.3	—
オーストラリア	千豪ドル 110	千豪ドル 109	9,305	1.5	—	—	1.5	—
合 計	—	—	497,749	79.3	—	31.4	29.1	18.8

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B	2.5	100	101	11,415	2024/5/15
		US TREASURY N/B	2.0	150	146	16,484	2025/8/15
		US TREASURY N/B	2.0	100	97	10,899	2026/11/15
		US TREASURY N/B	3.625	200	231	26,001	2043/8/15
小		計				64,800	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA GOVERNMENT	2.75	100	104	9,207	2022/6/1
		CANADIAN GOVERNMENT	0.5	160	152	13,397	2022/3/1
小		計				22,604	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TREASURY	4.25	20	27	4,106	2036/3/7
		UK TREASURY	4.25	70	106	15,853	2046/12/7
小		計				19,959	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESBLIGATION	—	150	152	20,133	2022/4/8
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5.625	110	167	22,092	2028/1/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5.5	20	32	4,257	2031/1/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	60	79	10,411	2046/8/15
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.25	350	369	48,666	2019/2/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.1	450	452	59,650	2019/4/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.25	240	264	34,813	2020/3/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.35	300	311	41,037	2022/4/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.5	70	86	11,398	2022/11/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	200	241	31,851	2024/3/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.0	90	121	15,982	2034/8/1
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1.0	100	104	13,727	2027/5/25
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	3.25	30	40	5,384	2045/5/25
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.15	60	64	8,504	2025/10/31
小		計				327,912	
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ		
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3.25	300	308	9,613	2019/7/25
		POLAND GOVERNMENT BOND	5.75	1,000	1,127	35,102	2021/10/25
小		計				44,715	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	2.25	100	102	8,451	2021/6/1
小		計				8,451	
オーストラリア				千豪ドル	千豪ドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.0	110	109	9,305	2021/12/21
小		計				9,305	
合		計				497,749	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
外国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	48	—
		BOBL	—	52
		BUNDS	—	85
		GILTS	18	—
		SCHATZ	—	29
		TNOTE (10YEAR)	—	42
		ULTRA (10YEAR)	—	15

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公社債	582,499	87.3
コール・ローン等、その他	84,716	12.7
投資信託財産総額	667,215	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（490,209千円）の投資信託財産総額（667,215千円）に対する比率は73.5%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.19円、1カナダドル=87.80円、1英ポンド=148.17円、1スウェーデンクローナ=13.30円、1ユーロ=131.76円、1ズロチ=31.13円、1シンガポールドル=82.74円、1豪ドル=84.79円、1メキシコペソ=5.93円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,362,843,284
コール・ローン等	66,588,061
公社債(評価額)	582,499,452
未収入金	698,537,102
未収利息	2,549,120
前払費用	991,118
差入委託証拠金	11,678,431
(B) 負債	735,431,755
未払金	735,431,693
未払利息	62
(C) 純資産総額(A-B)	627,411,529
元本	392,318,070
次期繰越損益金	235,093,459
(D) 受益権総口数	392,318,070口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,992円

(注) 期首元本額は401,739,995円、期中追加設定元本額は2,290,056円、期中一部解約元本額は11,711,981円、1口当たり純資産額は1,5992円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・世界高格付債券投信S(適格機関投資家専用) 287,573,794円
 ・野村世界高格付債券投信(年2回決算型) 104,744,276円

○損益の状況 (2016年11月19日～2017年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,435,659
受取利息	11,454,265
支払利息	△ 18,606
(B) 有価証券売買損益	25,372,742
売買益	112,243,663
売買損	△ 86,870,921
(C) 先物取引等取引損益	△ 840,470
取引益	2,071,988
取引損	△ 2,912,458
(D) 保管費用等	△ 362,073
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	35,605,858
(F) 前期繰越損益金	204,665,676
(G) 追加信託差損益金	1,309,944
(H) 解約差損益金	△ 6,488,019
(I) 計(E+F+G+H)	235,093,459
次期繰越損益金(I)	235,093,459

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ③金利先渡し取引および為替先渡し取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ④直物為替先渡し取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ⑤信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年8月9日＞